

農業融資財務分析基礎

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2023年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問1 経営体の種類	1	12.3%
問2 決算書の種類と青色申告	2	54.8%
問3 簿記のルール	3	89.0%
問4 収入金額	4	76.7%
問5 棚卸し	5	58.9%
問6 減価償却費の計算 (1)	6	80.8%
問7 減価償却費の計算 (2)	7	83.6%
問8 減価償却	8	94.5%
問9 修繕費	9	91.8%
問10 人件費	10	91.8%
問11 農産物以外の棚卸高	11	54.8%
問12 売掛金と貸倒引当金	12	78.1%
問13 固定資産	13	89.0%
問14 源泉徴収の納期の特例	14	23.3%
問15 事業主貸, 事業主借, 元入金	15	71.2%
問16 保険金の課税関係	16	89.0%
問17 損益通算	17	71.2%
問18 個人農家の決算書 (1)	19	91.8%
問19 個人農家の決算書 (2)	20	91.8%
問20 個人農家の決算書 (3)	21	97.3%
問21 個人農家の決算書 (4)	22	97.3%
問22 個人農家の決算書 (5)	23	61.6%
問23 農業法人の決算書 (1)	26	82.2%
問24 農業法人の決算書 (2)	27	89.0%
問25 農業法人の決算書 (3)	28	95.9%
問26 農業法人の決算書 (4)	29	84.9%
問27 農業法人の決算書 (5)	30	82.2%
問28 農業法人の決算書 (6)	31	67.1%
問29 各種財務指標による分析 (1)	32	63.0%
問30 労働生産性の計算式	33	74.0%
問31 「勘定合って銭足らず」 (1)	34	32.9%
問32 「勘定合って銭足らず」 (2)	35	95.9%
問33 損益計算と収支計算 (1)	36	58.9%
問34 損益計算と収支計算 (2)	37	95.9%
問35 仕入と売上原価	38	50.7%
問36 在庫	39	58.9%
問37 経費	40	58.9%
問38 取引にともなうお金のながれ	41	69.9%
問39 仕入支出と売上収入	42	68.5%
問40 資金繰り	43	47.9%
問41 現金増減の法則	44	78.1%
問42 個人事業主の貸借対照表 (1)	45	79.5%
問43 個人事業主の貸借対照表 (2)	46	63.0%
問44 資金貸借対照表	47	56.2%
問45 固定資金, 流動資金の運用と調達	48	68.5%
問46 設備資金の調達と計画	49	65.8%
問47 運転資金	50	87.7%
問48 営業運転資金	51	46.6%
問49 流動資金の運用と調達	53	82.2%
問50 売上債権管理, 在庫管理	54	76.7%

経営体の種類

- [問 1] 経営体の種類に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。
- a. 法人は定款で決めた事業年度を計算期間として、その期間における利益をもとに、法人税などを計算して、期末から 3 か月以内に、税務署に申告と納税をしなければならない。
 - b. J A は、法人の一種である。
 - c. さまざまな要件を満たし、農地を取得することができる農業法人は、農地保有適格法人と呼ばれる。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 12.3%



解 説

- a. 法人は定款で決めた事業年度を計算期間として、その期間における利益をもとに、法人税などを計算して、期末から 2 か月以内に、税務署に申告と納税をしなければならない。したがって a. は誤りである。 (第 1 分冊 8～9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- b. J A (農業協同組合) は法人の一種である。したがって b. は正しい。
 (第 1 分冊 8 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- c. さまざまな要件を満たし、農地を取得することができる農業法人は、農地所有適格法人と呼ばれる。したがって c. は誤りである。
 (第 1 分冊 9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

決算書の種類と青色申告

〔問 2〕 決算書の種類と青色申告に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 帳簿を作成すれば、事前申請することなく、自動的に青色申告の事業者となる。
- b. 農業所得用の青色申告決算書の様式は、1 ページ目の損益計算書に続いて、各種内訳等が並び、4 ページ目の貸借対照表までで構成されている。
- c. 実際には帳簿を作っていないかたり、帳簿の内容に虚偽があったりすると、青色申告が取り消される。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (2)

正解率 54.8%



解 説

a. 帳簿を作成すれば自動的に青色申告の事業者となれるわけではなく、事前に申請する必要がある。したがって a. は誤りである。

(第 1 分冊 10 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

b. 農業所得用の青色申告決算書の様式は、1 ページ目の損益計算書に続いて、各種内訳等が並び、4 ページ目の貸借対照表までで構成されている。したがって b. は正しい。

(第 1 分冊 11～14 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

c. 青色申告の事業者になっても、実際には帳簿を作っていないかたり、帳簿の内容に虚偽があったりすると、青色申告が取り消される。したがって c. は正しい。

(第 1 分冊 10 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

簿記のルール

[問3] 簿記のルール(仕訳)に関する次の記述において、正しい組合せを1つ選びなさい。

- ・資産が増えるときは、(A)に金額を記入する。
 - ・負債が増えるときは、(B)に金額を記入する。
 - ・収益が減るときは、(C)に金額を記入する。
 - ・費用が減るときは、(D)に金額を記入する。
- (1) A 借方 B 借方 C 貸方 D 貸方
(2) A 貸方 B 借方 C 貸方 D 借方
(3) A 借方 B 貸方 C 借方 D 貸方

正解 (3)

正解率 89.0%



解説

- ・資産が増えるときは借方に、減るときは貸方に金額を記入する。
 - ・負債が増えるときは貸方に、減るときは借方に金額を記入する。
 - ・収益が増えるときは貸方に、減るときは借方に金額を記入する。
 - ・費用が増えるときは借方に、減るときは貸方に金額を記入する。
- したがって正しい組合せは (3) となり、これが本問の正解である。

(第1分冊18ページ【第1章3. 簿記のルール】)

収 入 金 額

[問 4] 収入金額に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 販売基準によれば、収入金額を計上する時期は農産物の代金を受け取ったときである。
- (2) 現金主義は、青色申告の事業者すべてに認められた特例である。
- (3) 出荷奨励金とは、生鮮食料品等の安定した供給の確保を図るため、卸売業者から交付を受ける奨励金のことをいい、収入金額のうち雑収入に含める。

正解 (3)

正解率 76.7%



解 説

- (1) 販売基準によれば、収入金額を計上する時期は農産物などを販売したときである。したがって (1) は誤りである。 (第 1 分冊 23 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)
- (2) 現金主義は規模の小さい個人事業者にだけ認められた特例とされている。したがって (2) は誤りである。 (第 1 分冊 24 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)
- (3) 出荷奨励金とは、生鮮食料品等の安定した供給の確保を図るため、卸売業者から交付を受ける奨励金のことをいい、収入金額のうち雑収入に含める。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。 (第 1 分冊 24 ページ【第 2 章 1. 収入金額】)

棚 卸 し

[問5] 棚卸しに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上原価とは、その売上を得るために直接的に要したコストである。
- (2) 1つ7,000円の商品を100個仕入れて、そのうち70個が合計720,000円で売れた場合の利益は、20,000円である。
- (3) その年に実際にどのような農産物を棚卸ししているかは、農業所得用所得税青色申告決算書の「④収入金額の内訳」の農産物の期末棚卸高を見るとわかる。

正解 (2)

正解率 58.9%



解 説

(1) 売上原価とは、その売上を得るために直接的に要したコストである。したがって (1) は正しい。 (第1分冊26ページ【第2章2. 棚卸しと収穫基準】)

(2) 1つ7,000円の商品を100個仕入れてそのうち70個が合計720,000円で売れた場合の利益は、次の計算式により230,000円である。したがって (2) は誤りであり、これが本問の正解である。

$$\text{売上原価} = 7,000 \text{ 円} \times 100 \text{ 個} - 7,000 \text{ 円} \times 30 \text{ 個} = 490,000 \text{ 円}$$

$$\text{利益} = 720,000 \text{ 円} - 490,000 \text{ 円} = 230,000 \text{ 円}$$

(第1分冊26ページ【第2章2. 棚卸しと収穫基準】)

(3) その年に実際にどのような農産物を棚卸ししているかは、農業所得用所得税青色申告決算書の「④収入金額の内訳」の農産物の期末棚卸高を見るとわかる。したがって (3) は正しい。 (第1分冊29ページ【第2章2. 棚卸しと収穫基準】)

減価償却費の計算 (1)

[問 6] 取得価額 380,000 円, 取得時期・今年 8 月 10 日, 耐用年数 7 年, 償却方法・定額法で個人事業者が取得した耕うん機について, 1 年目の未償却残高と 2 年目の未償却残高の正しい組合せを 1 つ選びなさい(耐用年数 7 年の定額法償却率は 0.143)。なお, 減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合, 切上げ処理を行うこと。

- (1) 1 年目 361,886 円 2 年目 307,586 円
 (2) 1 年目 357,359 円 2 年目 303,019 円
 (3) 1 年目 357,358 円 2 年目 303,018 円

正解 (3)

正解率 80.8%



解 説

定額法は, 取得価額である 380,000 円に, 耐用年数ごとに定められた償却率をかけて, 毎年の減価償却費を計算する。本問の場合, 1 年目の減価償却費は,

$$380,000 \text{ 円} \times 0.143 \times 5 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 22,642 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 380,000 \text{ 円} - 22,642 \text{ 円} = 357,358 \text{ 円}$$

2 年目の減価償却費は,

$$380,000 \text{ 円} \times 0.143 = 54,340 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 357,358 \text{ 円} - 54,340 \text{ 円} = 303,018 \text{ 円}$$

したがって, (3) が本問の正解である。

なお, 資産を月の途中で取得や譲渡, 取壊しなどをした場合, 取得や譲渡, 取壊しをした月を 1 か月として計算する(国税庁 HP 確定申告書等作成コーナー よくある質問 参照)。

[例] 8 月 10 日に取得して, 12 月まで引き続き使用している場合 ⇒ 5 か月として計算

(第 1 分冊 29 ~ 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減価償却費の計算 (2)

[問 7] 個人事業主が令和 4 年 7 月 25 日にトラクター(法定耐用年数 7 年)を 1,900,000 円で購入した場合の令和 5 年中の減価償却費として正しいものを 1 つ選びなさい。なお、年の途中での除却・売却・休止はないものとし、償却の方法は定率法、耐用年数 7 年の償却率は 0.286 とする。また、減価償却費の計算で小数点以下の端数が発生した場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 543,400 円
- (2) 478,645 円
- (3) 465,694 円

正解 (3)

正解率 83.6%



解 説

取得価額 1,900,000 円 × 償却率 0.286 = 1 年間の減価償却費 543,400 円

令和 4 年中に事業の用に供した期間：6 か月

令和 4 年の減価償却費 543,400 円 × 6 か月 ÷ 12 か月 = 271,700 円

未償却残高 1,900,000 円 - 271,700 円 = 1,628,300 円

令和 5 年の減価償却費 1,628,300 円 × 0.286 = 465,694 円

したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減 価 償 却

[問 8] 減価償却に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。なお、(1)～(3)を購入した者は青色申告の事業者である。

- (1) 取得価額が 10 万円未満の農業用工具は、購入した年分の経費にすることができる。
- (2) 取得価額が 20 万円未満の一括償却資産は、4 年間で 1 / 4 ずつ減価償却することができる。
- (3) 取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産は、年間の合計が 500 万円までであれば、購入した年分の経費にすることができる。

正解 (1)

正解率 94.5%



解 説

(1) 取得価額が 10 万円未満であったり、または 1 年未満の期間で使用される物品であったりすれば、購入金額の全額を、買った年の経費にすることができる。したがって (1) は正しく、これが本問の正解である。 (第 1 分冊 30 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

(2) 取得価額が 20 万円未満の一括償却資産は、3 年間で 1 / 3 ずつ減価償却することができる。したがって (2) は誤りである。 (第 1 分冊 32 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

(3) 取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産は、年間の合計が 300 万円までであれば、購入した年分の経費にすることができる。したがって (3) は誤りである。

(第 1 分冊 33 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

修 繕 費

[問 9] 修繕費に関する次の記述について、明らかに修繕費と認められるものはどれか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。なお、それぞれの支払金額は固定資産の前期末取得価額の 10%相当額を超えているものとする。

- (1) 1,000,000 円を支払い、精米機を移設した。
- (2) 1,000,000 円を支払い、3 階建ての建物に避難階段を取り付けた。
- (3) 2,000,000 円を支払い、倉庫を豚舎に改造した。

正解 (1)

正解率 91.8%

**解 説**

- (1) 機械装置の移設に要した費用であり、明らかに修繕費に該当する。したがってこれが本問の正解である。 (第 1 分冊 35 ～ 36 ページ【第 2 章 4. 修繕費】)
- (2) 物理的に付加した部分に係る金額であり、明らかに資本的支出に該当する。 (第 1 分冊 35 ～ 36 ページ【第 2 章 4. 修繕費】)
- (3) 用途変更のための模様替え、改造、改装に要した金額であり、明らかに資本的支出に該当する。 (第 1 分冊 35 ～ 36 ページ【第 2 章 4. 修繕費】)

人 件 費

- [問 10]** 人件費に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。
- (1) 青色事業専従者の要件の1つに、「その年を通じて6月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。
 - (2) 白色申告の場合、専従者に対する給与は経費にできないが、給与があってもなくても、1人につき10万円(本人の配偶者である場合は50万円)を経費にすることができる。
 - (3) 青色事業専従者の要件の1つである「生計が一緒である15歳以上の家族」の年齢は、その年の12月31日現在で判定する。

正解 (2)

正解率 91.8%



解 説

(1) 青色事業専従者の要件の1つに、「その年を通じて6月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。したがって (1) は正しい。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

(2) 白色申告の場合、専従者に対する給与は経費にできないが、給与があってもなくても、一人につき50万円(本人の配偶者である場合は86万円)を経費にすることができる。したがって (2) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

(3) 青色事業専従者の要件の1つである「生計が一緒である15歳以上の家族」の年齢は、その年の12月31日現在で判定する。したがって (3) は正しい。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

農産物以外の棚卸高

[問 11] 農産物以外の棚卸高に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 未収穫農産物は、栽培に要した種苗費，肥料費，農薬費の合計額を最終仕入原価法により評価する。
- b. 販売用動物は、買入価格(又は種付費)と年末までの飼料費の合計額を最終仕入原価法により評価する。
- c. 種苗，飼料，肥料，農薬，諸材料は、税務署に届出がなければ、先入先出法により評価する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 54.8%



解 説

a. 未収穫農産物は、栽培に要した種苗費，肥料費，農薬費の合計額を最終仕入原価法により評価する。したがって a. は正しい。

(第1分冊 42 ページ【第2章 7. 農産物以外の棚卸高】)

b. 販売用動物は、買入価格(又は種付費)と年末までの飼料費の合計額を最終仕入原価法により評価する。したがって b. は正しい。

(第1分冊 42 ページ【第2章 7. 農産物以外の棚卸高】)

c. 種苗，飼料，肥料，農薬，諸材料は、税務署に届出がなければ、最終仕入原価法により評価する。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 42 ページ【第2章 7. 農産物以外の棚卸高】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

売掛金と貸倒引当金

[問 12] 売掛金と貸倒引当金に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸倒引当金は、その年の12月31日時点における「売掛金、未収金、貸付金の残高の合計×5.5%」の金額を限度として設定できる。
- b. 貸倒引当金は、白色申告の事業者にも認められている。
- c. 計算した貸倒引当金は、負債・資本の部の貸倒引当金の欄に記載し、売掛金等の貸倒れリスクを表示する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 78.1%



解 説

a. 貸倒引当金は、その年の12月31日時点における「売掛金、未収金、貸付金の残高の合計×5.5%」の金額を限度として設定できる。したがって a. は正しい。

(第1分冊51ページ【第3章2. 売掛金と貸倒引当金】)

b. 貸倒引当金は、青色申告を選択した事業者に認められた特典である。したがって b. は誤りである。

(第1分冊52ページ【第3章2. 売掛金と貸倒引当金】)

c. 計算した貸倒引当金は、負債・資本の部の貸倒引当金の欄に記載し、売掛金等の貸倒れリスクを表示する。貸倒れのリスクとして見積もった金額は、経費にすることができる。したがって c. は正しい。 (第1分冊51～52ページ【第3章2. 売掛金と貸倒引当金】)
したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

固 定 資 産

[問 13] 次の固定資産のうち、減価償却が必要なものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. ソフトウェア
 - b. 土地
 - c. 借地権
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 89.0%

**解 説**

a. ソフトウェアは無形固定資産であり、かつ減価償却資産である。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

b. 土地は有形固定資産であり、かつ非減価償却資産である。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

c. 借地権は無形固定資産であり、かつ非減価償却資産である。

(第1分冊 54 ページ【第3章 4. 固定資産】)

したがって減価償却が必要なものは a. 1つであり、(1) が本問の正解である。

源泉徴収の納期の特例

[問 14] 源泉徴収の納期の特例に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 常に従業員が20人未満である場合は、毎月ではなくまとめて年2回の納付で済ませることができる。
 - b. 源泉徴収の納期の特例では、7月から12月までに源泉徴収した金額は、翌年1月31日までに納付する必要がある。
 - c. 源泉徴収の納期の特例の利用にあたっては、事前に税務署に申請する必要がある。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 23.3%



解 説

- a. 常に従業員が10人未満である場合は、毎月ではなくまとめて年2回の納付で済ませることができる。したがってa. は誤りである。(第1分冊56ページ【第3章7. 預り金】)
- b. 源泉徴収の納期の特例では、7月から12月までに源泉徴収した金額は、翌年1月20日までに納付する必要がある。したがってb. は誤りである。

(第1分冊56ページ【第3章7. 預り金】)

- c. 源泉徴収の納期の特例の利用にあたっては、事前に税務署に申請する必要がある。したがってc. は正しい。

(第1分冊56ページ【第3章7. 預り金】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

事業主貸，事業主借，元入金

[問 15] 事業を始めるにあたり 100 万円の資金を用意し，1 年間で 30 万円を稼いだが，そのうち 10 万円をプライベートで支払った場合の下記の貸借対照表の①～③に入る用語の組合せとして正しいものはどれか，(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

(単位：円)

科目	期首	期末	科目	期首	期末
現金	1,000,000	1,200,000	②		0
①		100,000	③	1,000,000	1,000,000
			所得金額		300,000
合計	1,000,000	1,300,000	合計	1,000,000	1,300,000

- (1) ①事業主借 ②事業主貸 ③元入金
 (2) ①事業主貸 ②事業主借 ③元入金
 (3) ①事業主貸 ②元入金 ③事業主借

正解 (2)

正解率 71.2%



解 説

事業主貸は「事業主への貸し」で借方に，事業主借は「事業主からの借り」で貸方に記載する。したがって，(2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 57 ～ 58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸，事業主借，9. 元入金】)

保 険 金 の 課 税 関 係

[問 16] 次の a.～c. が原因で受け取った保険金のうち、非課税のものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 身体の障害に基因して受け取った生命保険の一時金
 - b. 満期到来により受け取った生命保険の満期返戻金(掛金を上回る金額)
 - c. 事故により、自身のケガや入院を補償するために受け取った保険金
- (1) 0
(2) 1つ
(3) 2つ

正解 (3)

正解率 89.0%



解 説

a. 身体の障害に基因して受け取った生命保険の一時金は非課税である。

(第 1 分冊 63 ページ【第 4 章 1. 所得区分】)

b. 満期到来により受け取った生命保険の満期返戻金は、掛金を上回る金額が一時所得として課税される。

(第 1 分冊 63 ページ【第 4 章 1. 所得区分】)

c. 事故により、自身のケガや入院を補償するために受け取った保険金は非課税である(ただし、医療費控除で医療費から差し引く)。

(第 1 分冊 63 ページ【第 4 章 1. 所得区分】)

したがって非課税のものは 2 つあるので、(3) が本問の正解である。

損 益 通 算

[問 17] 農業を営んでいる個人事業主 A の、令和元年から令和 4 年までの損益は次のとおりである。令和 4 年に課税される所得金額として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。なお、▲は赤字を表しており、A は青色申告の承認を受けており、農業所得以外の収入はないものとする。

令和元年 ▲2,000,000 円
 令和 2 年 ▲1,000,000 円
 令和 3 年 ▲ 500,000 円
 令和 4 年 3,000,000 円
 (1) 0 円
 (2) 1,500,000 円
 (3) 2,500,000 円

正解 (1)

正解率 71.2%



解 説

青色申告を選択している個人事業者であれば、損失金額があれば翌年以降 3 年間で生じた所得金額と通算することが可能である（純損失の繰越控除）。よって、令和 4 年において、令和 5 年に繰り越せる金額は、▲ 500,000 円であり、令和 4 年に課税される所得金額は 0 円となる。したがって (1) が本問の正解である。

令和元年▲ 2,000,000 円 + 令和 2 年▲ 1,000,000 円 + 令和 3 年▲ 500,000 円 + 令和 4 年 3,000,000 円 = ▲ 500,000 円となる。

(第 1 分冊 64 ページ【第 4 章 2. 損益通算】)

個人農家の下記資料を基に，[問 18] ～[問 22] に答えなさい。

収入金額	販売金額	8,300,000
	農産物の期首棚卸高	230,000
	農産物の期末棚卸高	250,000
	小 計	(①)
必要経費	租税公課	110,000
	種苗費	220,000
	肥料費	280,000
	農具費	95,000
	農薬・衛生費	260,000
	減価償却費	145,000
	利子割引料	17,000
	雑 費	213,000
	小 計	1,340,000
差引金額	(?)	
貸倒引当金 繰戻額	55,000	
専従者給与	2,813,000	
貸倒引当金 繰入額	(②)	
青色申告特別控除額	550,000	
所得金額	3,606,000	

科 目	資 産		負債・資本		
	1月1日	12月31日	科 目	1月1日	12月31日
現 金	270,000	310,000	借入金	1,367,000	960,000
普通預金	1,350,000	1,150,000			
売掛金	1,000,000	1,200,000	貸倒引当金	55,000	66,000
農産物	(③)	(?)			
農機具等	770,000	850,000	事業主借		0
			元入金	2,198,000	2,198,000
事業主貸		3,620,000	(?)		(④)
合 計	3,620,000	7,380,000	合 計	3,620,000	(?)

個人農家の決算書 (1)

[問 18] ①に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 7,820,000
- (2) 8,280,000
- (3) 8,320,000

正解 (3)

正解率 91.8%



解 説

農産物の期首棚卸高は収入金額からマイナスし、期末棚卸高は収入金額にプラスするため、本問では $8,300,000 \text{ 円} - 230,000 \text{ 円} + 250,000 \text{ 円} = 8,320,000 \text{ 円}$ と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 27 ~ 28 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、66 ~ 67 ページ【第 5 章 I -1. 決算書分析の前に】)

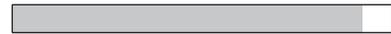
個人農家の決算書 (2)

【問 19】 ②に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 26,000
- (2) 55,000
- (3) 66,000

正解 (3)

正解率 91.8%



解 説

貸倒引当金は、その年の12月31日時点における売掛金、未収金、貸付金の残高の合計に5.5%をかけた金額を限度として設定することができる。

本問では $1,200,000 \text{ 円} \times 5.5\% = 66,000 \text{ 円}$ と計算する。

また、貸倒引当金繰入額のコличествоは貸借対照表の12月31日の貸倒引当金の金額と一致する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊 51～52 ページ【第3章 2. 売掛金と貸倒引当金】、67～68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書 (3)

[問 20] ③に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 20,000
- (2) 230,000
- (3) 250,000

正解 (2)

正解率 97.3%



解 説

貸借対照表の1月1日の農産物の金額は、損益計算書の農産物の期首棚卸高と一致する。したがって、(2)が本問の正解である。

(第1分冊53ページ【第3章3. 棚卸資産】、66,68ページ【第5章I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書 (4)

[問 21] ④に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 3,606,000
- (2) 4,156,000
- (3) 4,222,000

正解 (2)

正解率 97.3%



解 説

資産の合計と負債・資本の合計は一致する。したがって、
 $7,380,000 - (960,000 + 66,000 + 2,198,000) = 4,156,000$ となるので、(2) が本問の正解である。なお、(④) の科目は「青色申告特別控除前の所得金額」であるので、損益計算書の「青色申告特別控除額+所得金額」でも計算できる。

$$550,000 + 3,606,000 = 4,156,000$$

(第1分冊 68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（5）

- [問 22] この個人農家の決算書の分析として、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 専従者給与として2,813,000円が計上されているので、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族への給与は2,813,000円である。
 - b. 事業主貸として3,620,000円が計上されているので、この金額が家計から事業に移っているといえる。
 - c. 貸借対照表に建物の記載がないので、この事業主の自宅は借家だとわかる。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 61.6%



解 説

- a. 専従者給与は、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族で、その事業に専ら従事する者に対し、一定の手続きを経て支払われた給与である。したがってa. は正しい。
(第1分冊 38～39ページ【第2章5. 人件費】)
- b. 事業主貸は事業から家計へ流れたお金、事業主借は家計から事業に流れたお金を意味する。したがってb. は誤りである。
(第1分冊 74ページ【第5章I-2. 増減分析(7)元入金, 事業主勘定】)
- c. 貸借対照表には、農業に関する資産と負債を記載するため、建物の記載がないからといって、自宅が持家か借家かは判断できない。したがってc. は誤りである。
(第1分冊 15ページ【第1章2. 決算書の種類と青色申告】)
- したがって誤っているものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

農業法人の下記資料を基に，[問 23] ～[問 28] に答えなさい。

貸借対照表
(令和 5 年 3 月 31 日時点) (単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 3,100,000 】	【流動負債】	【 1,450,000 】
現金預金	1,420,000	買掛金	670,000
売掛金	1,000,000	未払金	450,000
農産物等	370,000	預り金	160,000
仕掛品	365,000	(①) 法人税等	170,000
貸倒引当金	△ 55,000		
【固定資産】	【 11,710,000 】	【固定負債】	【 1,950,000 】
(有形固定資産)	(11,710,000)	長期借入金	1,950,000
建 物	2,100,000		
農機具	700,000	負債の部 合計	3,400,000
果樹・牛馬等	450,000	純資産の部	
育成仮勘定	760,000	【資本金】	【 3,000,000 】
土 地	7,700,000	【利益剰余金】	【 8,410,000 】
		繰越利益	8,410,000
		純資産の部 合計	11,410,000
資産の部 合計	14,810,000	負債・純資産 合計	14,810,000

損益計算書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日) (単位：円)

【売上高】		11,500,000
【売上原価】		
期首農産物棚卸高	290,000	
当期農業原価	<u>6,150,000</u>	
合 計	(?)	
期末農産物棚卸高	<u>330,000</u>	(?)
売上総利益		(②)
【(③) 及び一般管理費】		<u>4,500,000</u>
営業利益		890,000
【営業外収益】		
貸倒引当金戻入	55,000	
雑収入	<u>75,000</u>	130,000
【営業外費用】		
支払利息	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>
経常利益		955,000
税引前当期純利益		955,000
法人税, (④)		<u>388,000</u>
当期純利益		<u>567,000</u>

株主資本等変動計算書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日) (単位：円)

	資本金	資本準備金	利益剰余金		純資産合計
			利益準備金	繰越利益	
当期首残高	3,000,000	0	0	(⑤)	(?)
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				567,000	567,000
当期変動額合計	0	0	0	567,000	567,000
当期末残高	3,000,000	0	0	(?)	11,410,000

農業法人の決算書（1）

[問 23] ①に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 未払
- (2) 前払
- (3) 仮払

正解 (1)

正解率 82.2%

**解 説**

流動負債に計上されるのは未払法人税等である。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊 80 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】)

農業法人の決算書（2）

[問 24] ②に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 4,750,000
- (2) 5,310,000
- (3) 5,390,000

正解 (3)

正解率 89.0%



解 説

売上総利益 = 売上高 11,500,000 円 - (期首農産物棚卸高 290,000 円 + 当期農業原価 6,150,000 円 - 期末農産物棚卸高 330,000 円) = 5,390,000 円と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

(第1分冊 26～28 ページ【第2章 2. 棚卸しと収穫基準】、83 ページ【第5章 II -2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書 (3)

[問 25] ③に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 福利厚生費
- (2) 広告宣伝費
- (3) 販売費

正解 (3)

正解率 95.9%

**解 説**

営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊 84 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書（4）

[問 26] ④に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 住民税及び事業税
- (2) 消費税
- (3) 地方税

正解 (1)

正解率 84.9%

**解 説**

当期純利益は、税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税を控除して計算する。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊 84 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

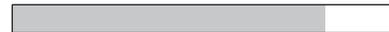
農業法人の決算書（5）

[問 27] ⑤に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 7,843,000
- (2) 8,410,000
- (3) 11,410,000

正解 (1)

正解率 82.2%



解 説

株主資本等変動計算書の繰越利益の当期末残高は、貸借対照表の繰越利益の金額と一致する。繰越利益の当期末残高（ ? ）は8,410,000となるので、 $8,410,000 - \text{当期変動額} 567,000 = 7,843,000$ が繰越利益の当期首残高となる。したがって、(1)が本問の正解である。
(第1分冊 80～81 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】、85～86 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (4) 株主資本等変動計算書】)

農業法人の決算書 (6)

[問 28] 固定長期適合率として、正しいものを 1 つ選びなさい(小数第 2 位を四捨五入)。

- (1) 344.4%
- (2) 102.6%
- (3) 87.6%

正解 (3)

正解率 67.1%



解 説

固定長期適合率は、 $\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100(\%)$ で計算する。本問では、 $11,710,000 \text{ 円} \div (1,950,000 \text{ 円} + 11,410,000 \text{ 円}) \times 100(\%) = 87.64\%$ と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 99 ページ【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

各種財務指標による分析 (1)

- [問 29] 各種財務指標による分析に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 当座比率、自己資本比率は収益性分析で使われる比率である。
 - b. 総資本経常利益率は、「経常利益率×総資本回転率」で表される。
 - c. 流動比率は、現預金と1年以内に現金化できる資産で、1年以内に返済が必要な負債を支払う能力を確認する指標であり、150%以上が理想といわれている。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 63.0%



解 説

a. 当座比率、自己資本比率は安全性分析で使われる比率である。したがって a. は誤りである。

(第1分冊 98～99 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

b. 総資本経常利益率は、「経常利益率×総資本回転率」で表される。したがって b. は正しい。

(第1分冊 97 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (1) 収益性分析】)

c. 流動比率は、現預金と1年以内に現金化できる資産で、1年以内に返済が必要な負債を支払う能力を確認する指標であり、150%以上が理想といわれている。したがって c. は正しい。

(第1分冊 98 ページ【第5章Ⅱ-4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

労働生産性の計算式

【問 30】 労働生産性の計算式として、正しい組合せを 1 つ選びなさい。

労働生産性 = (A) ÷ (B)

- (1) A 人件費 B 従業員数
(2) A 付加価値額 B 従業員数
(3) A 人件費 B 付加価値額

正解 (2)

正解率 74.0%

**解 説**

人件費 ÷ 従業員数で計算するのは一人当たり人件費を示す算式、人件費 ÷ 付加価値額 (× 100%) は労働分配率を示す算式である。

したがって、(2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 101 ページ【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (3) 生産性分析】)

「勘定合って銭足らず」(1)

[問 31] 資金繰りでよく出てくる言葉である「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 「勘定合って銭足らず」における「勘定」とは利益(所得)を指し、「銭」とはお金のことを指す。
 - b. 農業における収入金額の計算は販売基準でカウントするため、現金の裏付けがある。
 - c. 商品を販売すれば、その回収が現金であろうが掛けであろうが、「売上」の事実をもって収入金額(収益)と認識する考え方を売上主義という。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 32.9%



解 説

a. 「勘定合って銭足らず」における「勘定」とは利益(所得)を指し、「銭」とはお金のことを指す。したがって a. は正しい。

(第2分冊4ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

b. 農業における収入金額の計算は販売基準でカウントする。つまり、販売時点で収入金額をカウントするため現金の裏付けはない。したがって b. は誤りである。

(第2分冊5～6ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

c. 商品を販売すれば、その回収が現金であろうが掛けであろうが、「売上」の事実をもって収入金額(収益)と認識する考え方を発生主義という。したがって c. は誤りである。

(第2分冊5ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(2)

【問 32】「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、営業の過程で資金が不足しないものを、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、各記述はそれぞれ独立したものであり、この記述のほかには取引はないものとする。また、令和5年3月10日取引開始前の現預金残高は0円である。

- (1) 令和5年3月10日に商品16,000円を掛けで仕入れ(決済日同年5月31日)、この商品を同年5月10日に23,000円で掛け売りした(決済日同年6月30日)。
- (2) 令和5年3月10日に商品21,000円を掛けで仕入れ(決済日同年4月28日)、この商品を同年4月20日に29,000円で現金販売した。
- (3) 令和5年3月10日に商品17,000円を掛けで仕入れ(決済日同年4月28日)、この商品を同年4月20日に24,000円で掛け売りした(決済日同年5月31日)。

正解 (2)

正解率 95.9%



解 説

(1) 令和5年5月10日に売上23,000円が計上されるが、この売上の入金とは同年6月30日であり、同年5月31日には16,000円の支払に充てられる資金を有しておらず、資金が不足する。

(第2分冊16～18ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

(2) 令和5年4月20日に29,000円が現金入金されるため、同年4月28日の21,000円の支払に充てられる資金は有しており、資金が不足することはない。したがって、これが本問の正解である。

(第2分冊14ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

(3) 令和5年4月20日に売上24,000円が計上されるが、この売上の入金とは同年5月31日であり、同年4月28日には17,000円の支払に充てられる資金を有しておらず、資金が不足する。

(第2分冊16～18ページ【第1章2. 損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

損益計算と収支計算 (1)

【問 33】 損益計算と収支計算に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 商品を掛けで仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「収支計算上の収支<損益計算上の利益」となる。
- b. 期末に未販売農産物が80,000円(販売価格)発生していた場合、収支計算上80,000円のマイナスとなる。
- c. 前期から繰り越された未販売農産物が15,000円(販売価格)、当期末に18,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が220,000円だった場合の当期利益は、217,000円となる。なお、売上原価については考慮しなくてよい。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 58.9%



解 説

a. 商品を掛けで仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「損益計算上の利益<収支計算上の収支」となる。したがって a. は誤りである。

(第2分冊 14～15 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③ 掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

b. 期末に未販売農産物が発生していた場合、損益計算上はその販売価格が売上高に加算されるが、収支計算上はまだ販売されていないので、その金額分マイナスとなる。したがって b. は正しい。

(第2分冊 11～12 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

c. 前期から繰り越された未販売農産物が15,000円(販売価格)、当期末に18,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が220,000円だった場合の当期利益は、(実際の売上)220,000円 - (期首未販売農産物)15,000円 + (期末未販売農産物)18,000円 = (当期利益)223,000円となる。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 11～12 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

したがって、正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

損益計算と収支計算 (2)

[問 34] 次の①～⑤の取引を行った結果、現預金の月末残高として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい(現預金の月初残高 600,000 円とする)。

- ① 商品を 125,000 円で仕入れ、代金は掛けとした。
 - ② 商品を 160,000 円で売り上げ、代金は現金で受け取った。
 - ③ 以前受け取っていた受取手形 90,000 円が決済され、普通預金に入金された。
 - ④ 以前振り出していた支払手形 125,000 円が決済され、当座預金から引き落とされた。
 - ⑤ 月次決算において、減価償却費 50,000 円を計上した。
- (1) 635,000 円
 (2) 725,000 円
 (3) 775,000 円

正解 (2)

正解率 95.9%



解 説

- ① 代金は掛けとしているため、現預金の減少はない。
 (第 2 分冊 14～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース、④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ② 代金を現金で受け取っているため、現預金は 160,000 円増加している。
 (第 2 分冊 14～15 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)
- ③ 受取手形が決済され普通預金に入金されたため、現預金が 90,000 円増加している。
 (第 2 分冊 16～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ④ 支払手形 125,000 円が決済され、当座預金から引き落とされたため、現預金は減少している。
 (第 2 分冊 16～17 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ⑤ 減価償却費 50,000 円に資金の裏付けはないため、現預金の減少はない。
 (第 2 分冊 30～31 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)
- (月初残高) 600,000 円 + ② 160,000 円 + ③ 90,000 円 - ④ 125,000 円 = 725,000 円
 したがって、(2) が本問の正解である。

仕 入 と 売 上 原 価

[問 35] 仕入と売上原価に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、本問に記載のない事項は一切考慮しなくてよい。

- a. 前年から繰り越された商品が売れた場合、その分、利益率は増加する(仕入単価は同じ)。
- b. 期首の在庫(すべて当期に販売)の金額よりも、期末の在庫の金額が小さい場合は資金が増加する。
- c. 期首棚卸高 15,000 円、当期仕入高 20,000 円、期末棚卸高 11,000 円、原価値入率(※)は期を通して 25% で一定であった場合、資金は 4,000 円増加する。なお、本問は農産物以外の取引であり、売上および仕入はすべて現金で決済されるものとする。

(※)原価値入率 = (売上高 - 売上原価) ÷ 売上原価 とする。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 50.7%



解 説

a. 在庫が減ると、その分お金は増えるが、利益率には影響しない。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 26～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

b. 期首の在庫の減少(販売)により資金は増加し、その資金の増加は期末の在庫に係る資金負担の増加を上回るため、資金は増加する。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 25～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価】)

c. 農産物以外の取引なので、当期の売上原価は、

期首棚卸高 15,000 円 + 当期仕入高 20,000 円 - 期末棚卸高 11,000 円 = 24,000 円

となり、値入率が 25% であるため売上高は、

売上原価 24,000 円 + 24,000 円 × 25% = 30,000 円

となる。当期の売上および仕入はすべて現金で決済されるため、資金の増加額は、

売上高 30,000 円 - 仕入高 20,000 円 = 10,000 円

となる。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 26～29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、第 2 分冊 26～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ(2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

在 庫

[問 36] 在庫に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 仕入、売上ともすべて現金取引とした場合、在庫が発生しなければ、損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。
- b. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。
- c. 収穫基準が適用される米・麦・いも類の未販売農作物については、会計上、在庫として認識するのではなく、実質的な売掛金として認識する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 58.9%



解 説

a. 仕入、売上ともすべて現金取引とした場合、在庫が発生しなければ、損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 23 ～ 24 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価① 通常のケース】)

b. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 22 ～ 23 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

c. 収穫基準が適用される米・麦・いも類の未販売農作物については、会計上、在庫として認識するのではなく、実質的な売掛金として認識する。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

経

費

[問 37] 経費に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸倒引当金は経費の計上が先で実際の支出が後となり、貸倒引当金の繰入れは減価償却費とは異なり、お金の支出を伴う。
- b. 個人事業主が当年 11 月に機械の修繕を行ったが修繕費 30 万円の支払は翌年 1 月の場合、経費として計上できるのは翌年である。
- c. 種苗費、種付料、素畜費、肥料、農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は、それらは経費ではなく資産計上する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 58.9%



解 説

a. 貸倒引当金は経費の計上が先で実際の支出が後となり、貸倒引当金の繰入れは減価償却費と同様でお金の支出が伴わない。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 32 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ③貸倒引当金とは】)

b. 当年 11 月に機械の修繕を行ったが修繕費 30 万円の支払は翌年 1 月の場合、未払経費として当年の経費に計上できる。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 29 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ①前払経費と未払経費】)

c. 種苗費、種付料、素畜費、肥料、農薬などのうち育成中の果樹や牛馬に関するものがある場合は、それらは経費ではなく資産計上する。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 31 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ】)

したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

取引にともなうお金のながれ

[問 38] 次の①～④の取引で利益と収支が一致するのは、①の取引から何か月後か、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 商品 30,000 円を掛けで仕入れた。
 - ② ①の商品を 2 か月後に 37,000 円で掛け売りした。
 - ③ ①の買掛金は、仕入れてから 1.5 か月後に 2 か月サイトの手形で支払った。
 - ④ ②の売掛金は、売り上げてから 1.5 か月後に 2 か月サイトの手形で回収した。
- (1) 3.5 か月後
 (2) 4.5 か月後
 (3) 5.5 か月後

正解 (3)

正解率 69.9%



解 説

商品を仕入れてから 3.5 か月後（買掛金サイト 1.5 か月 + 支払手形サイト 2 か月）に支払手形 30,000 円が決済され（収支▲ 30,000 円），それからさらに 2 か月後，つまり商品を仕入れてから 5.5 か月後（在庫期間 2 か月 + 売掛金サイト 1.5 か月 + 受取手形サイト 2 か月）に受取手形 37,000 円が決済され（収支 + 7,000 円），利益と収支が一致する。したがって，(3) が本問の正解である。

（第 2 分冊 36 ～ 38 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】）

仕入支出と売上収入

[問 39] 仕入支出と売上収入に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 買掛金のサイト，支払手形のサイトが長ければ長いほど，お金が不足する期間は短くてすむが，在庫期間の長さは，お金が不足する期間に影響しない。
- b. 次の取引で，買掛金を仕入時より 1.5 か月後に 2 か月のサイトの支払手形で支払ったら，お金は不足する。
- ①商品を掛けて仕入れた。
- ②仕入から 1 か月後，その商品を掛け売りした。
- ③掛け売りから 2 か月後，売掛金を現金回収した。
- c. 商品を仕入れてから売り上げて，お金を回収するまでのプロセス(手形を使う場合)は，次のとおりである。

仕入→在庫→売上→売掛金→受取手形→現金収入

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 68.5%



解 説

a. 買掛金のサイト，支払手形のサイトが長ければ長いほど，お金が不足する期間は短くてすむが，在庫期間が長ければお金が不足する期間も長くなる。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 38～39 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」])

b. 商品を掛けて仕入れ，その商品を 1.5 か月後に掛け売りし，その売掛金を 2 か月後に現金回収した。このとき買掛金を仕入時より 1.5 か月後に 2 か月のサイトの支払手形で支払ったら，仕入支出の流れは，買掛金サイト (1.5 か月) + 支払手形サイト (2 か月) = 3.5 か月となり，売上収入の流れは，在庫期間 (1 か月) + 売掛金サイト (2 か月) = 3 か月となる。商品仕入から仕入代金支払まで 3.5 か月であり，商品仕入から売掛金回収までは 3 か月であるため，お金は不足しない。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 38～40 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」，(7) 売上が増加すると，不足金額も大きくなる……。])

c. 商品を仕入れてから売り上げて，お金を回収するまでのプロセス (手形を使う場合) は，次のとおりである。

仕入→在庫→売上→売掛金→受取手形→現金収入

したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 35 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ])

したがって正しいものは 1 つあるので，(1) が本問の正解である。

資 金 繰 り

[問 40] 資金繰りに関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 資金繰りとは、その内容により「目先のお金の確実なやりくり」と「将来を見通した、計画的な、資金の運用と調達」に分けることができる。
- b. 資金繰りに失敗し経営破綻する会社であっても、業績が悪いとは限らない。
- c. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合、「出」を早めたり「入り」を遅らせることにより「入り」を「出」より上回らせることもできる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 47.9%



解 説

a. 資金繰りとは、その内容により「目先のお金の確実なやりくり」と「将来を見通した、計画的な、資金の運用と調達」に分けることができる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 44～45 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (3) 資金繰りの考え方】)

b. たとえ業績が良い会社であっても、資金が足りなくなれば、たちまち倒産へと追い込まれる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 43 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (2) なぜ、資金繰りは必要か】)

c. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合は、お金の「出」を少なくしたり、「入り」を大きくする以外に、「出」を遅らせたり「入り」である入金を早めることにより「入り」を「出」より上回らせることもできる。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 43 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (1) 「資金繰り」は、お金のやりくり】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

現金増減の法則

[問 41] 資金繰りを考えるうえで考慮される現金増減の法則に関する次の記述について、現金の増加として捉えるものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 商品が増加した。
 - b. 元入金が増加した。
 - c. 負債が増加した。
- (1) 1 つ
(2) 2 つ
(3) 3 つ

正解 (1)

正解率 78.1%



解 説

a. 現金増減の法則においては、商品の増加は現金の減少として捉える。

(第 2 分冊 49 ページ【第 2 章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

b. 元入金の減少は現金の減少として捉える。

(第 2 分冊 51 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

c. 負債の増加は現金の増加として捉える。

(第 2 分冊 49 ページ【第 2 章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

したがって現金の増加として捉えるものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

個人事業主の貸借対照表 (1)

[問 42] 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人事業主の貸借対照表の「負債・資本の部」においては、「資本」ではなく「元入金」と表示されている。
- (2) 事業主以外の第三者から調達したお金は、貸借対照表の負債に該当する。
- (3) 買掛金, 借入金, 未収金は, いずれも負債の部に表示される。

正解 (3)

正解率 79.5%



解 説

(1) 個人事業主の貸借対照表の「負債・資本の部」においては、「資本」ではなく「元入金」と表示されている。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 53 ~ 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(2) 事業主以外の第三者から調達したお金は、貸借対照表の負債に該当する。したがって (2) は正しい。

(第 2 分冊 53 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(3) 買掛金, 借入金は負債の部に表示されるが, 未収金は資産の部に表示される。したがって (3) は誤りであり, これが本問の正解である。。

(第 2 分冊 52 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

個人事業主の貸借対照表 (2)

[問 43] 個人事業主の貸借対照表に関する次の計算式について、A～Cに入る語句の正しい組合せを1つ選びなさい。

$$\text{翌年の元入金} = \text{前年の元入金} + \boxed{\text{A}} - \boxed{\text{B}} + \boxed{\text{C}}$$

- (1) A 前年の所得金額 B 前年の事業主借 C 前年の事業主貸
 (2) A 前年の事業主貸 B 前年の事業主借 C 前年の負債総額
 (3) A 前年の所得金額 B 前年の事業主貸 C 前年の事業主借

正解 (3)

正解率 63.0%



解 説

翌年の元入金の計算式は次の通りである。

翌年の元入金 = 前年の元入金 + 前年の所得金額 - 前年の事業主貸 + 前年の事業主借

したがって、A 前年の所得金額、B 前年の事業主貸、C 前年の事業主借であるため、正しい組合せは (3) である。

(第2分冊 55 ページ【第2章2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

資 金 貸 借 対 照 表

[問 44] 資金貸借対照表において、流動資金の調達に該当する勘定科目はいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 元入金
 - b. 長期借入金
 - c. 短期借入金
- (1) 1 つ
(2) 2 つ
(3) 3 つ

正解 (1)

正解率 56.2%



解 説

元入金，長期借入金は固定資金の調達に該当し，短期借入金は流動資金の調達に該当する。したがって流動資金の調達に該当するものは 1 つあるので，(1) が本問の正解である。

(第 2 分冊 58 ～ 60 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (4) 流動資金と固定資金】)

固定資金，流動資金の運用と調達

[問 45] 固定資金，流動資金の運用と調達について，資金繰りの観点で望ましくないと考えられる関係を(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお，不等号(「<」「>」)は，貸借対照表の残高の多寡を表している。

- (1) 固定資金の運用 < 固定資金の調達
- (2) 流動資金の運用 > 流動資金の調達
- (3) 固定資金の運用 > 固定資金の調達

正解 (3)

正解率 68.5%



解 説

固定資金の運用に係る資金を，固定資金の調達でまかないきれない場合，すぐに返済しなければならない流動資金でまかなわなければならないため，固定資金として調達したお金で固定資金の運用をまかなうことは，資金繰りの必要最低条件である。

したがって，固定資金の調達が固定資金の運用よりも多ければよい（流動資金の運用及び固定資金の運用の合計と流動資金の調達及び固定資金の調達の合計は等しくなるため，裏を返せば流動資金の調達が流動資金の運用よりも少なければよい）ので，(3)が本問の正解である。（第2分冊 62～63 ページ【第2章 3. 固定資金の運用と調達のバランス】）

設備資金の調達と計画

【問 46】 設備資金の調達と計画に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 借入金の返済原資となる内部留保した利益(処分後利益)とは、個人事業主の場合には税引前利益から所得税などの税金を支払った残りの利益をいう。
 - b. 個人事業主の場合において、年の途中における「元入金」の増加はできず、あくまで「事業主貸」として処理する。
 - c. 設備資金を長期借入金により調達する場合には、その返済原資は毎年の処分後利益と減価償却費との合計額の範囲内に収まるようにすべきである。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 65.8%



解 説

- a. 借入金の返済原資となる内部留保した利益(処分後利益)とは、個人事業主の場合には税引前利益から所得税などの税金を支払った残りの利益をいう。したがって a. は正しい。
(第 2 分冊 70 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達 ④長期借入金】)
- b. 個人事業主の場合において、年の途中における「元入金」の増加はできず、あくまで「事業主借」として処理する。したがって b. は誤りである。
(第 2 分冊 66～67 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達②資本(元入金)による調達】)
- c. 設備資金を長期借入金により調達する場合には、その返済原資は毎年の処分後利益と減価償却費との合計額の範囲内に収まるようにすべきである。したがって c. は正しい。
(第 2 分冊 72 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達】)
したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

運 転 資 金

〔問 47〕 運転資金に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、調達方法を考える前に、資金不足の原因を追究することが重要である。
- (2) 運転資金は「流動資産－流動負債」で表されるが、売掛金は流動負債に該当する。
- (3) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。

正解 (2)

正解率 87.7%



解 説

(1) 営業運転資金の不足資金を調達する場合、調達方法を考える前に、資金不足の原因を追究することが重要である。したがって (1) は正しい。

(第2分冊 79 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法①資金不足の原因】)

(2) 運転資金は「流動資産－流動負債」で表されるが、売掛金は流動資産に該当する。したがって (2) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第2分冊 74 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)

(3) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。したがって (3) は正しい。

(第2分冊 75～76 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (2) 営業運転資金】)

営業運転資金

[問 48] 営業運転資金に関する下記の図の説明について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

売掛金 1,350,000 円	買掛金 600,000 円
棚卸資産 350,000 円	

- a. 売掛金 1,350,000 円のうち、1,150,000 円分を現金販売できていれば、営業運転資金が不足することはなかった。
- b. 売掛金 1,350,000 円のうち、1,000,000 円分が手形で回収されても、営業運転資金は何らの変化もない。
- c. 売掛金・棚卸資産の合計と、買掛金との差額は営業運転資金の不足分であるから、何らかの方法で調達しなければならない。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (3)

正解率 46.6%



解 説

a. 売掛金 1,350,000 円のうち、1,150,000 円分を現金販売できていれば、売掛金は 200,000 円となる。その場合、営業運転資金は▲ 50,000 円 (= 売掛金 200,000 円 + 棚卸資産 350,000 円 - 買掛金 600,000 円) となり、営業運転資金は不足しない。したがって a. は正しい。

(第2分冊 73～77 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

b. 売掛金 1,350,000 円のうち、1,000,000 円分が手形で回収されたとしても資金の流入はなく、現金預金以外の流動資産として残ることから、営業運転資金は何らの変化もない。したがって b. は正しい。

(第2分冊 73～77 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

c. 営業運転資金の不足分は 1,100,000 円 (= 売掛金 1,350,000 円 + 棚卸資産 350,000 円 - 買

掛金 600,000 円) であるから, 何らかの方法で調達しなければ, 資金ショートが発生することが考えられる。したがって c. は正しい。なお, 借入金による調達も一つの方法だが, 安易な借入金による調達は, かえって資金繰りの悪化を招くおそれがある。

(第 2 分冊 73 ~ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

したがって正しいものは 3 つあるので, (3) が本問の正解である。

流動資金の運用と調達

【問 49】 流動資金の運用と調達に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金利 2 % で 500 万円の借入れをした場合の 1 年間の支払利息は、粗利益率 30% のビジネスの場合では売上高 50 万円分の利益に相当する。
- (2) 当座貸越は一度契約をしていれば、限度額までは自由に借りられるうえに、金融機関の審査が他の調達方法に比べて緩やかであるというメリットがある。
- (3) 当座貸越は、資金が不足になりがちな月末の数日間だけ利用するというのが有効な手段である。

正解 (3)

正解率 82.2%



解 説

(1) 金利 2% で 500 万円の借入れをした場合の 1 年間の支払利息 = 500 万円 × 2% = 10 万円
粗利益率 30% の場合における売上高 50 万円分の利益 = 50 万円 × 30% = 15 万円
したがって (1) は誤りである。

(第 2 分冊 78 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法】)

(2) 当座貸越は一度契約をしていれば、限度額までは自由に借りられるが、金融機関の審査が他の調達方法に比べて厳しいというデメリットがある。したがって (2) は誤りである。

(第 2 分冊 81 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

(3) 当座貸越は、資金が不足になりがちな月末の数日間だけ利用するというのが有効な手段である。したがって (3) は正しく、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 82 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

売上債権管理，在庫管理

【問 50】 売上債権管理，在庫管理に関する次の記述について，誤っているものはいくつあるか，(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 財務指標の活用とは一定の目標基準を設け，金利意識を持つことと言えるが，「売掛金の回収率は月間 50%以上とする」という目標はここでいう「目標基準」に当たる。
- b. 売上債権管理の前提として，締め日，期日，支払方法，手形のサイトなど得意先との取引条件を明確にしておくことが必要である。
- c. 常時必要な農薬や肥料を豊富に手元に置いておくことは，資金繰りの観点からも好ましい。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 76.7%



解 説

a. 財務指標の活用とは一定の目標基準を設け，金利意識を持つことと言えるが，「売掛金の回収率は月間 50%以上とする」という目標はここでいう「目標基準」に当たる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 84 ～ 85 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

b. 売上債権管理の前提として，締め日，期日，支払方法，手形のサイトなど得意先との取引条件を明確にしておくことが必要である。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 86 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには①取引条件を明確にしておく】)

c. 常時必要な農薬や肥料を豊富に手元に置いておくということは在庫が増えることになり，資金繰りはどんどん厳しくなっていく。したがって c. は誤りである。

(第 2 分冊 84 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】) したがって誤っているものは 1 つあるので，(1) が本問の正解である。

正解一覽表

問題	正解								
問 1	1	問11	2	問21	2	問31	1	問41	1
問 2	2	問12	2	問22	2	問32	2	問42	3
問 3	3	問13	1	問23	1	問33	1	問43	3
問 4	3	問14	1	問24	3	問34	2	問44	1
問 5	2	問15	2	問25	3	問35	1	問45	3
問 6	3	問16	3	問26	1	問36	3	問46	2
問 7	3	問17	1	問27	1	問37	1	問47	2
問 8	1	問18	3	問28	3	問38	3	問48	3
問 9	1	問19	3	問29	2	問39	1	問49	3
問10	2	問20	2	問30	2	問40	2	問50	1